

事務事業	14003	特別支援学校通学支援事業	担当課 課長	学校教育課 太田 成洋	担当係 担当者	学校教育係 春田 美香
計後面 期体計 系画	施策	05 子どもを安心して生み育てることができるまちをつくる	予 算 科 目	会計	1	一般会計
	取り組み方針	160 子どもの発達に応じた支援を充実させる		款	10	教育費
法令根拠条例等			項	1	教育総務費	
			目	4	特別支援教育費	
			基本事業			
実施期間			個別計画			
□28年度のみ			☑単年度繰返		S55 年度より開始	□期間限定(複数年) 年度～ 年度

【事業の目的・内容】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください) 古賀特別支援学校小・中部(古賀市)に通う児童生徒父母の会に対し、自宅から養護学校のスクールバスのバス停までのタクシー代を補助している。対象は保護者が登下校時にバス停と自宅まで送迎することが困難な世帯。タクシーに複数の児童が乗り合わせてバス停と自宅を送迎する。町はタクシー代の2分の1の補助を行う。	<input type="checkbox"/>	2次評価会議に提出します (左にチェックを入れる)
【業務内容(町職員の仕事内容)】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください) 年度初めに自動車賃貸契約を作成、古賀特別支援学校から届く登下校スケジュール表を、毎月個人タクシー事業者に配布する。新入学時に児童を迎えにいく順番の取りまとめを行う。毎月必要な業務は養護学校から通知してくる下校時間をタクシー事業者に送付。補助金の支払は年3回ごとに父母の会に対して行う。	主な 事業 費 の 内 訳	千円
		千円
		千円
		千円
		千円

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

事務事業の目的	① 手段(主な活動) 28年度に行った主な活動(※箇条書きで記入) タクシー利用者がいなかったため、活動は無し。	④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	指標数値			
	② 対象(誰、何を対象にしているのか) 古賀特別支援学校に通う児童を持つ町内の世帯のうちで、保護者が登下校時にバス停と自宅まで送迎することが困難な世帯	名称	単位	27年度	28年度	29年度
		ア タクシー運用回数	回	0	0	1 (見込)
③ 意図(この事業で、対象をどのような状態にしたいのか) ・保護者の通学にかかる経済的・身体的負担の軽減を図る。 ・この制度を利用して送迎が困難な世帯の児童の通学手段をスムーズにする。 ・通学面の問題で、児童が不登校にならないようにする。	イ				(見込)	
	ウ				(見込)	
	⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	指標数値				
	名称	単位	27年度	28年度	29年度	
	ア 世帯数	世帯	0	0	1 (見込)	
	イ				(見込)	
	ウ				(見込)	
	⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	指標数値				
	名称	単位	27年度	28年度	29年度	
	ア 利用希望世帯数の補助金受給率	%	目標	100.0	100.0	100.0
			実績	0.0	0.0	
	イ 不登校児童生徒数(古賀特別支援学校)	人	目標	0	0	0
			実績	0	0	
	ウ		目標			
			実績			
	エ		目標			
			実績			
	オ		目標			
			実績			

(2) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(千円)	27年度 (決算値)	28年度 (当初予算)	28年度 (決算値)	29年度 (当初予算)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
	国・県支出金、地方債等						
	受益者負担等						
	一般財源		213		1		
	合計(A)	0	213	0	1	0	0
	(内臨時・嘱託職員人件費)						
	正職員人件費[按分](B)	646	669	593	1,206		
トータルコスト(A)+(B)	646	882	593	1,207	0	0	

事務事業評価表(事業実施年度:平成28年度)

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか?いつ頃どんな経緯で開始されましたか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか?	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか?(誰からの意見か明記)
昭和55年から開始された。財政的に厳しくなっており、補助の限度額を2分の1へ改定している。	バスの運行経路が変わり、志免町を通るようになったため、平成25年度は利用がなかった。	特になし(現在は利用がない)

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		28年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	平成28年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 目的の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 事務事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	利用対象者に周知を図り、通学手段をスムーズにする。	<input checked="" type="checkbox"/> 記述どおり実施できた (コメント必要ありません) <input type="checkbox"/> 一部実施できた(理由→) <input type="checkbox"/> 実施できなかった(理由→)	

2 評価(SEE)及び全体総括の部 * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価

	評価の理由
目的妥当性評価 ① 上位施策への貢献度は大きいですか? ※総合計画を参照してください <input type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→)	対象児童が通学しやすくなるということは、「生き活きと学び生きる力を身につける」という施策の目的に結びつく。
② 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか? (事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(理由→) <input type="checkbox"/> 妥当性が低い(理由→)	対象児童が通学しやすくなるので、「健やかな子どもを育てる教育環境の充実に努める」という町の方針に沿っており妥当である。
有効性評価 ③ 成果がこれ以上向上する余地(可能性)はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地がある(理由→) <input type="checkbox"/> 成果向上余地がない(理由→)	引き続き、対象児童生徒の保護者へ周知をする。
④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(理由→) <input type="checkbox"/> 影響なし(理由→)	保護者の経済的負担が増え、また児童生徒が登校できない日が増えるおそれがある。近年、本事業の利用希望者が居ないが、補助できる体制は確保しなければいけない。
効率性評価 ⑤ 現状の成果を落とさずにコスト(予算+事務従事時間)を削減する新たな方法はありますか?(広域連携や民間委託等の導入など) <input type="checkbox"/> ある(具体的な内容→) <input checked="" type="checkbox"/> ない(理由→)	タクシーの利用がないため、事業費は削減している。近年は利用希望者が居ないが、急遽利用希望者が増えることを考え、最小限の予算を計上している。

(2) 28年度を振り返って(全体総括・反省点)

学校教育の充実を図るために必要な事業である。

3 今後の方向性(29年度以降の計画と30年度予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可)	(2) 平成29年度以降に取り組む内容と期待される効果
<input type="checkbox"/> 廃止・休止(理由→) <input type="checkbox"/> 目的の見直し(内容→) <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)内容→ <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)内容→ <input type="checkbox"/> 事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	対象児童生徒の保護者へ周知をする。